

基礎資料集

大潮流

1 人口減少・超高齢化

- (1) 総人口の減少 … 2
- (2) 人口の偏在化 … 3
- (3) 超高齢化 … 4

2 地球からの警鐘

- (1) 気候変動 … 5
- (2) 災害の世紀 … 6
- (3) 資源の枯渇 … 7

3 テクノロジーの進化

- (1) 未来のテクノロジー… 8
- (2) 社会のデジタル化 … 9

4 世界の成長と一体化

- (1) 大きくなる世界 … 10
- (2) 一つになる世界 … 11

5 経済構造の変容

- (1) 経済の非物質化 … 12
- (2) デジタル経済 … 13

6 価値観と行動の変化

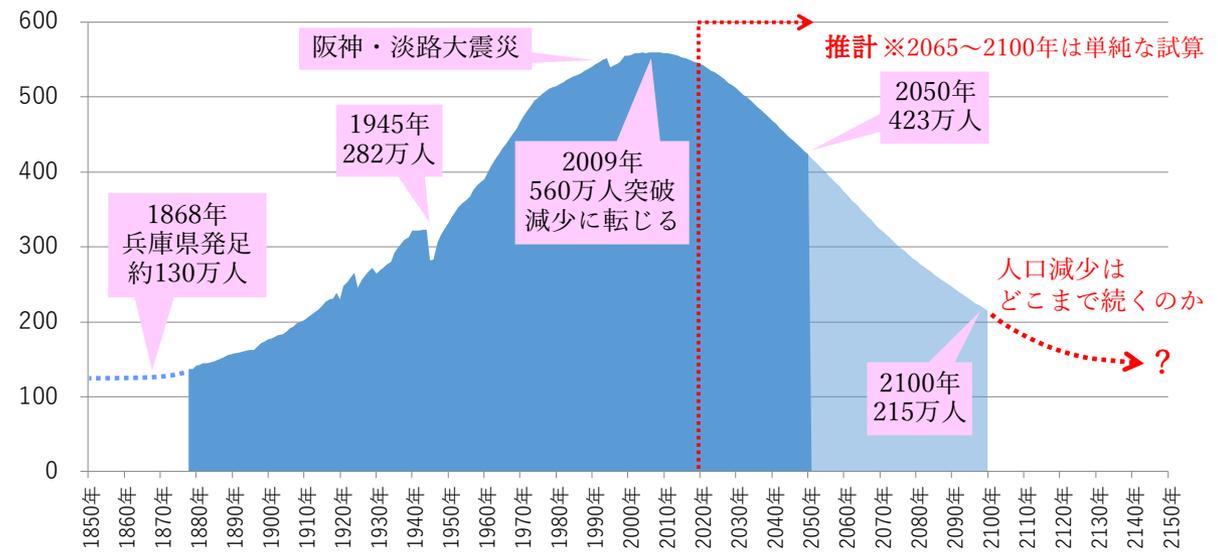
- (1) サステナブル志向の浸透 … 14
- (2) 所有から利用へ … 15
- (3) 固定から流動へ … 16
- (4) 画一から多様性へ … 17
- (5) ローカル志向の胎動 … 18

県民アンケート調査結果概要 … 19

1 人口減少・超高齢化（1）総人口の減少

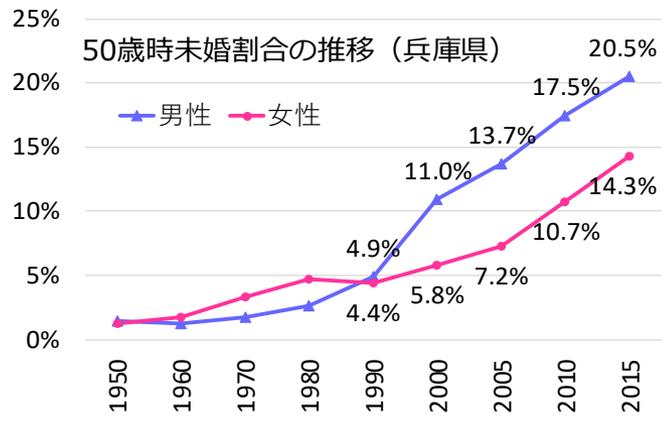
1 減り続ける人口

発足以降ほぼ一貫して増加してきた本県の人口は2009年を境に減少に転じ、本格的な人口減少社会に入った。推計では2050年の県人口は2015年比130万人減（24%減）の423万人となる。合計特殊出生率が人口の維持に必要な水準を下回る限り、人口は減り続ける。出生率の水準が変わらず、本格的な移民の受入れもなければ、2100年頃には200万人程度まで減少する可能性もある。

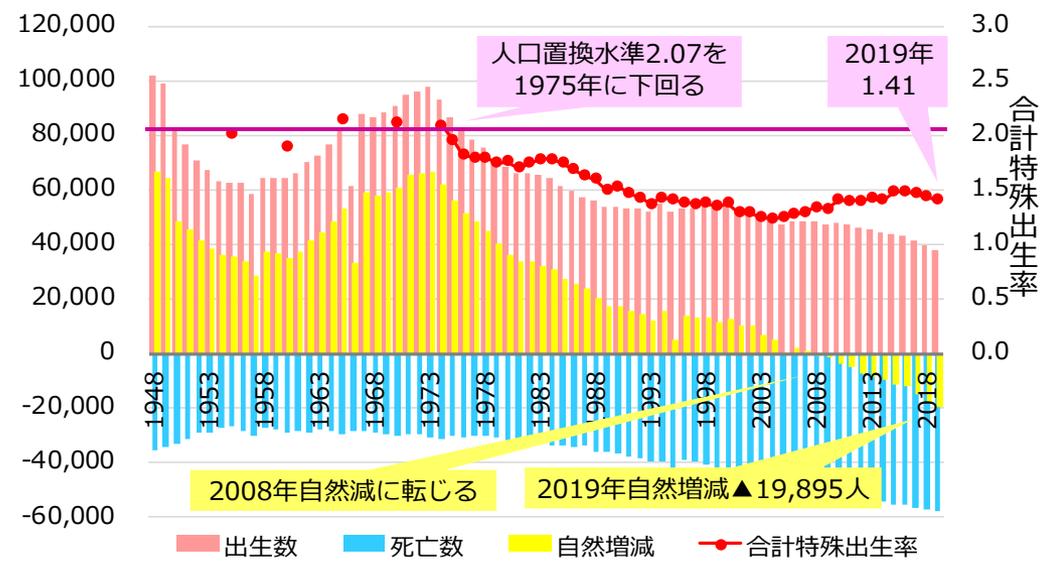


2 減り続ける子ども

合計特殊出生率（1人の女性が生涯に生む子ども数に相当）は1.4前後で推移。未婚化で出生数が減る一方、高齢化で死亡数が増え、自然減が拡大している。



自然増減と出生率の推移（兵庫県）



(2) 人口の偏在化

1 日本…東京一極集中の行方

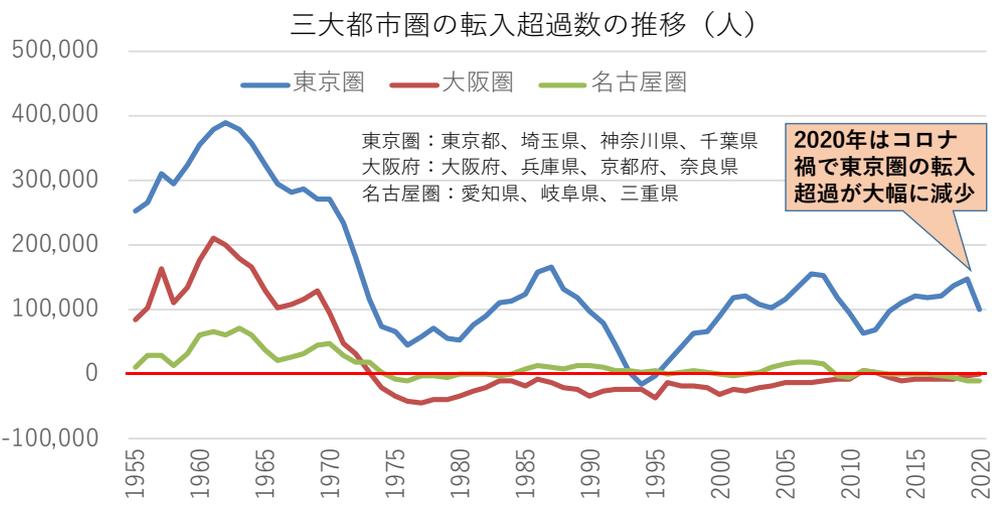
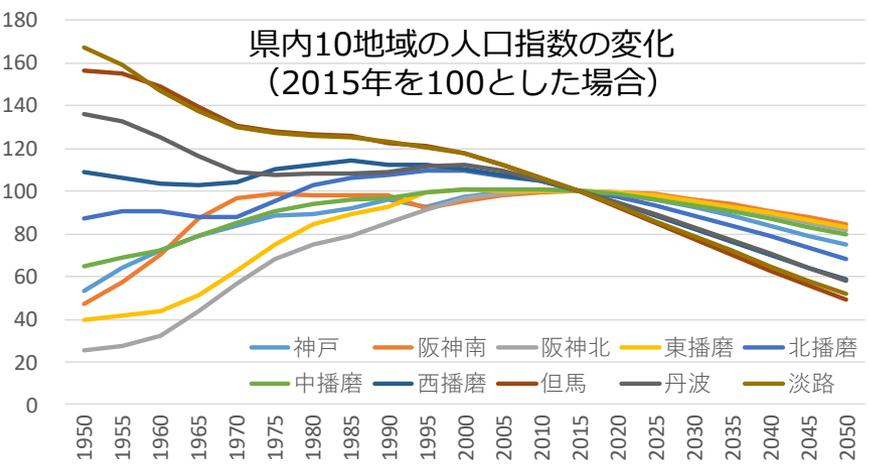
大阪圏、名古屋圏の求心力が低下し、本県から東京圏への転出超過が毎年6~7千人となっていたが、コロナ禍で変化の兆しが見られる。本格的な地方回帰の時代が来るのか、元の東京一極集中に戻るのか先行きを注視する必要がある。

2 兵庫…大都市圏への人口集中

長らく増え続けてきた県人口だが、内実は都市部の人口増加と地方部の過疎化が同時進行する「偏在化」の歩みだった。戦後の都市化で本県は既に県土の7%に約8割の県民が住む地域構造になっている。今後は、すべての地域で人口が減る中で、減る速さが異なる局面に入っていくと見込まれる。

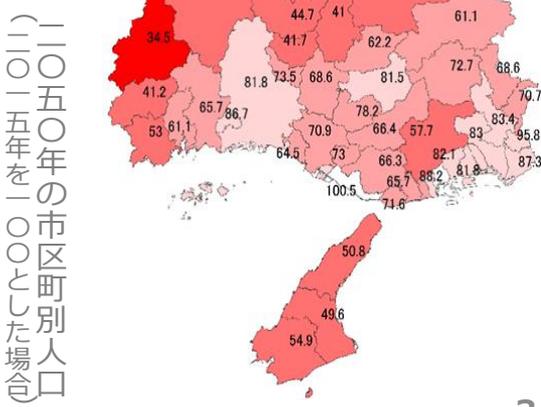
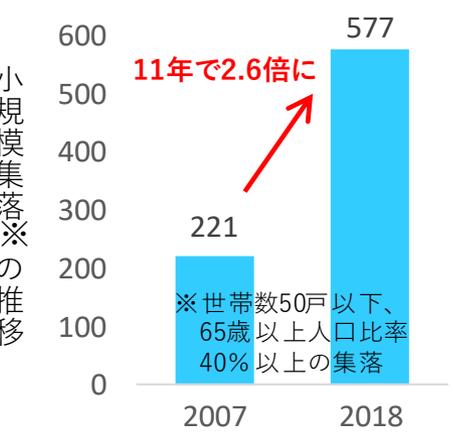
1950年と2015年の地域別人口の比較

(千人)	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	兵庫県
1950年 (シェア)	821 25%	491 15%	182 5%	286 9%	237 7%	375 11%	283 9%	267 8%	145 4%	226 7%	3,312 —
2015年 (シェア)	1,537 28%	1,036 19%	722 13%	717 13%	272 5%	579 10%	260 5%	170 3%	106 2%	135 2%	5,535 —
対1950年	1.9倍	2.1倍	4.0倍	2.5倍	1.1倍	1.5倍	0.9倍	0.6倍	0.7倍	0.6倍	1.7倍



3 多自然地域の無人化

多自然地域（豊かな自然環境に恵まれ、多彩な農林水産業が営まれる地域）で小規模集落が増加の一途にある。今後も県内の人口の偏在化は進む見込みで、農山漁村集落の小規模化、さらには無人化が進んでいく可能性が高い。

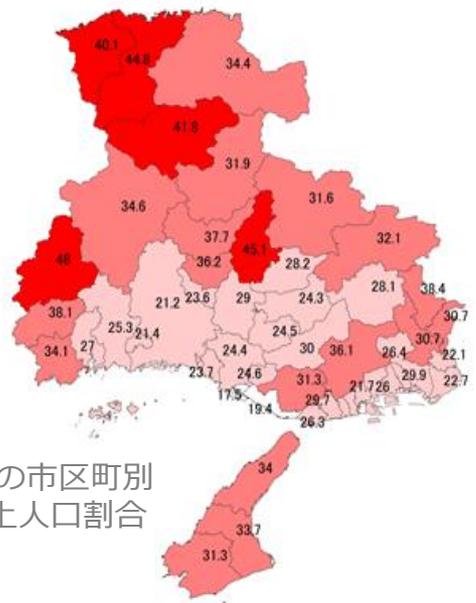
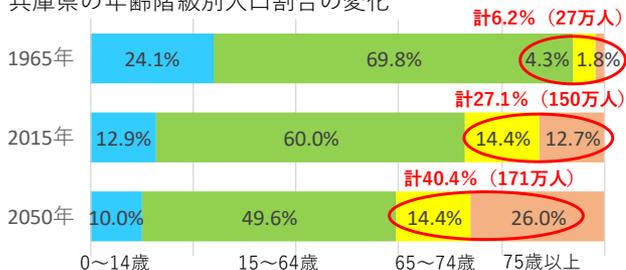


(3) 超高齢化

1 人口の高齢化

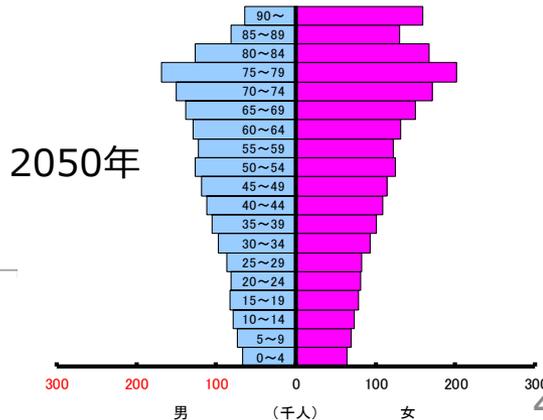
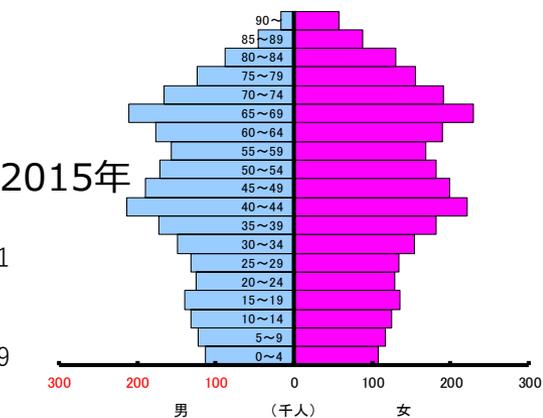
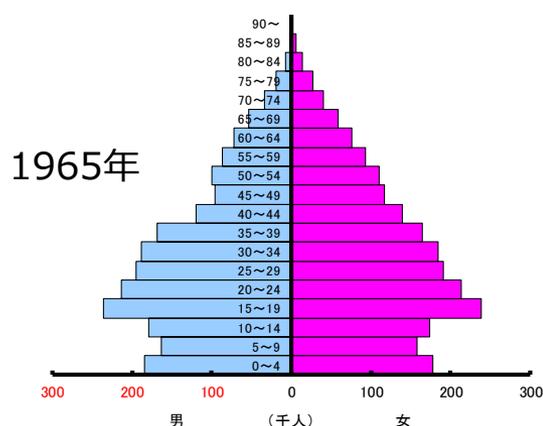
戦前50歳に満たなかった国民の平均寿命は戦後急速に伸び、出生率の低下と相まって人口の高齢化をひき起こした。65歳以上の人口は実数、割合ともに増加の一途にあり、今後も増加していく見込みである。

兵庫県の年齢階級別人口割合の変化



2050年の市区町別
75歳以上人口割合

兵庫県の人口ピラミッドの推移



2 伸びる寿命

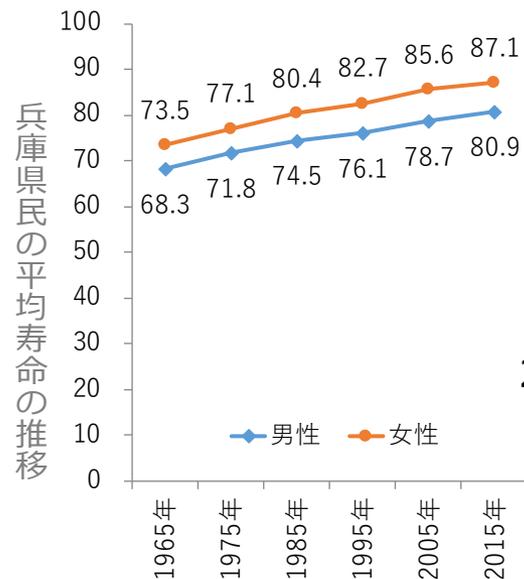
県民の平均寿命は、過去50年間で10年当たり男性が2.5歳、女性が2.7歳伸びている。医療技術の進展や健康志向の高まりで寿命はさらに伸びていくと考えられる。

◇国立社会保障・人口問題研究所による寿命の将来予測

男性 2015年80.75歳 → 2050年84.02歳

女性 2015年86.98歳 → 2050年90.40歳

※その後も寿命は伸び、やがて人生100年時代が到来



兵庫県の平均寿命の推移

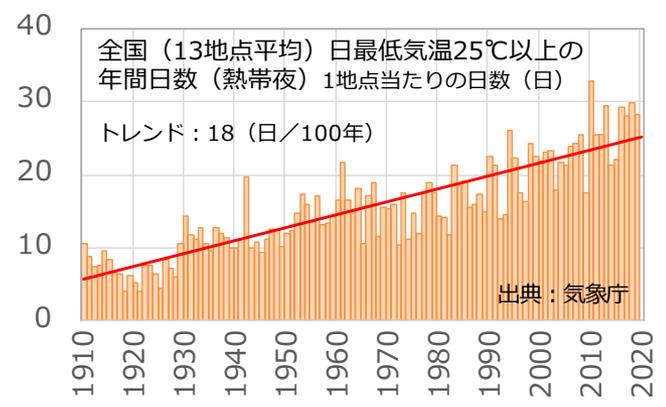
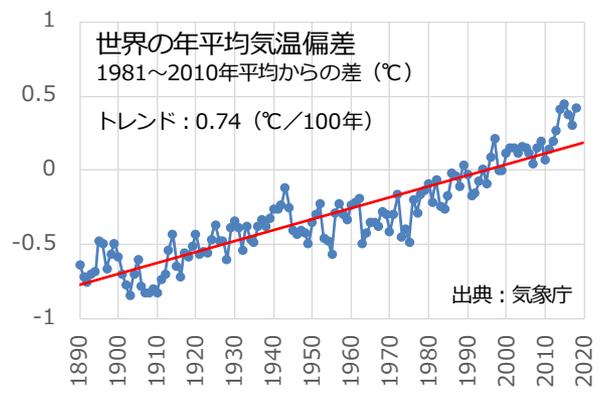
3 高齢者の新たな定義

65歳以上を「高齢者」とする定義を世界保健機関が発表したのが1965年。当時の欧米諸国の平均寿命が男性66歳前後、女性72歳前後（日本では男性68歳、女性73歳）であったことを踏まえると「65歳以上」を高齢者とする定義は時代にそぐわなくなっている。日本老年学会と日本老年医学学会は2017年に75歳以上を高齢者の新たな定義とすべきだとの提言を行った。

2 地球からの警鐘 (1) 気候変動

1 年平均気温の上昇

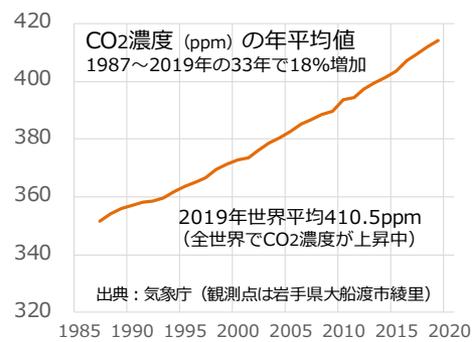
- 地球の気温は長期的に上昇傾向 (過去100年で0.74℃上昇)
- 日本は世界平均を上回る上昇傾向 (過去100年で1.24℃上昇)
- 猛暑日や熱帯夜が顕著な増加傾向 (過去100年で全国平均18日増加)



2 気候変動の広範な影響

IPCC (国連気候変動に関する政府間パネル) 第5次評価報告書

- 地球の気候システムの温暖化は疑う余地がない。
- 人間活動がその主要因である可能性が極めて高い。
- 最も大きく効いているのはCO2濃度の増加である。
- 温室効果ガス濃度は長期の上昇傾向にある。
- 温室効果ガス濃度の上昇により世界の年平均気温は21世紀末までに0.3~4.8℃上昇する可能性が高い。



<パリ協定の発効 (2016年)>

- 産業革命後の気温上昇を2℃未満に抑制
※産業革命前に比べて既に1℃上昇
- 21世紀後半に温室効果ガス排出実質ゼロ
- 100を超える国が2050年までのカーボンニュートラルを表明 (日本は2020年10月) しているが、それでも協定の目的達成は困難とされている。

亜熱帯化する兵庫 ~気候変動の幅広い影響~

- 夏が長期化し、真夏の暑さが耐え難い水準に
- 夏の昼間の活動は困難に。学校や事業所の夏季休業は長期化
- 県民はますます空調に依存した生活に移行
- 冬は暖かくなり過ごしやすく

<21世紀末の兵庫県内の気候> (気象庁予測)

- 年平均気温 4.3℃上昇 ※神戸が今の名瀬 (奄美大島) 並に
- 神戸の猛暑日43日 (40日増)、熱帯夜100日 (60日増)

気候変動

- 気温上昇
- 海面上昇
- 降水パターンの変化
- 極端な気象の増加

県民生活への気候変動の影響

自然災害	生活	水資源・水環境
<ul style="list-style-type: none"> 洪水、内水氾濫の増加 高潮、高波の増加 斜面崩壊、土石流の増加 強風の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 熱中症リスクの増加 感染症リスクの増加 冬季の暖房費用の軽減 伝統行事の時期の変化 	<ul style="list-style-type: none"> 無降水日の増加 降雪量の減少 水質の悪化 海水温の上昇
産業・経済活動	農林水産業	自然生態系
<ul style="list-style-type: none"> 食品産業への影響 サプライチェーンの途絶 レジャーへの影響 労働生産性の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 適合品種・魚種の変化 農業用水の不足 病害虫の発生 生産基盤・施設の障害 	<ul style="list-style-type: none"> 砂浜の消失 藻場の衰退 生物季節の変化 虫の生息地変化

(2) 災害の世紀

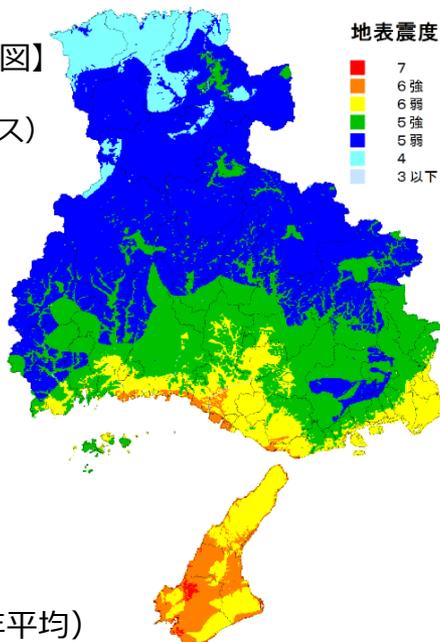
1 南海トラフ地震

【震度予測図】

発生確率：今後30年以内に70～80% (M8～9クラス)
⇒2050年までに発生している可能性が高い。

	日本全体	うち兵庫県	(対策後)
死者数	32.3万人	29,100人	400人
全壊棟数	238.6万棟	3.7万棟	1.2万棟
被害額	215兆円	5.5兆円	3.2兆円

首都直下地震の発生も危惧されている。
発生確率：今後30年以内に70%程度 (M7クラス)

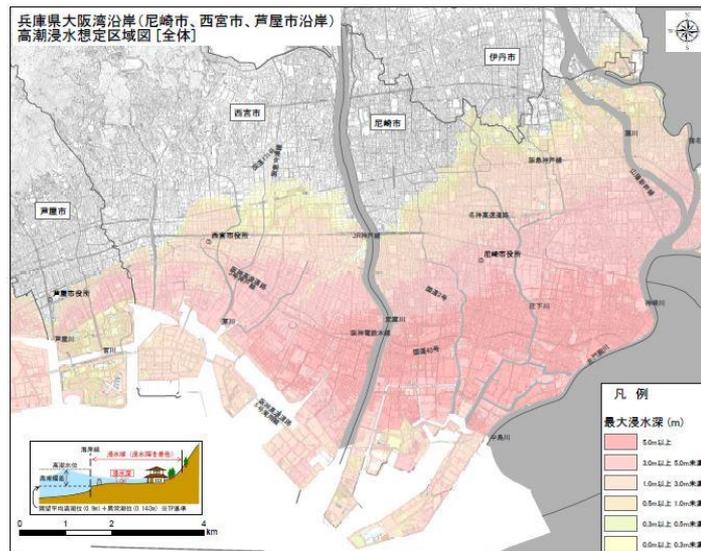


地表震度



<低地に広がる都市の脆弱性>

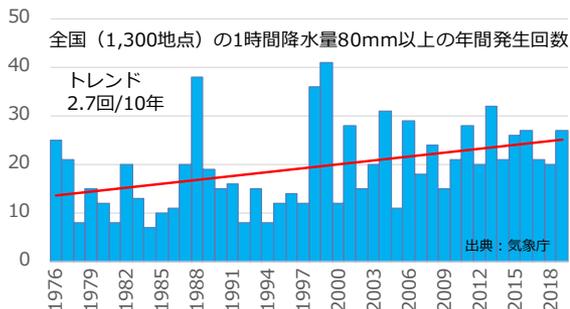
- ・沖積平野に都市を作ってきた我が国では人口の3割 (本県では31% (172万人)) が浸水想定区域に居住
- ・こうした経緯から日本は災害リスクに基づく建築規制を行っておらず、居住地選択の参考資料として自治体等が各種ハザードマップを提供するに止まっている。



2 風水害の激甚化

集中豪雨の増加

1時間降水量80mm以上の年間発生回数 (全国・年平均)
13.9回 (1976～85) ⇒24.3回 (2010～19) 【約1.7倍】
県内では1時間降水量50mm以上の年間発生回数
21世紀末までに2倍以上に (気象庁予測)



海面水位の上昇

- ・世界の平均海面水位は上昇傾向 (過去100年で+19cm)
- ・日本周辺では世界を上回る上昇 (過去35年で+10cm)
- ・海水温の上昇等で2100年までにさらに26～82cm上昇する予測 (IPCC第5次評価報告書)

⇒集中豪雨の増加や海面水位の上昇傾向を受け災害リスクの高まる場所を避けて住む人が今後増える可能性がある。企業の立地場所の選定にも影響を及ぼす可能性がある。

近年の災害

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1995年 阪神・淡路大震災 | 2014年 8月豪雨 |
| 2004年 台風第23号 | 2016年 熊本地震 |
| 2009年 新型インフルエンザ | 2018年 7月豪雨 |
| 2009年 台風第9号 | 2018年 台風第21号 |
| 2011年 東日本大震災 | 2020年 新型コロナウイルス |

3 感染症リスクの高まり

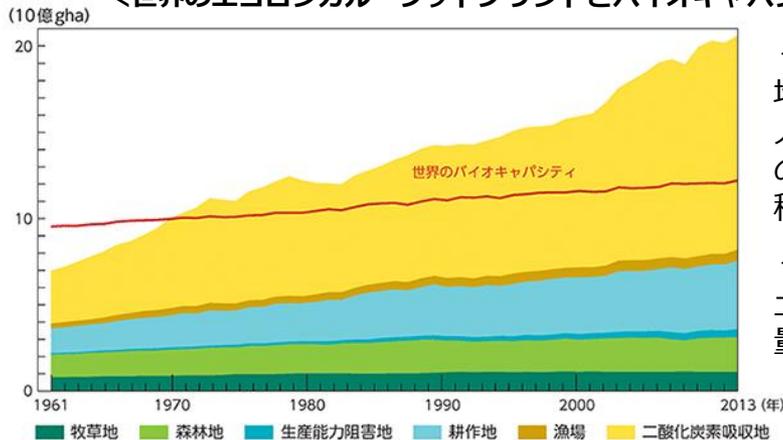
今般の新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、人類史は感染症との闘いの歴史でもあることを再認識させた。今後、人間の自然への介入に加え、気候変動 (温暖化) により、未知の感染症の発生が増える可能性がある。

(3) 資源の枯渇

1 地球の限界

1970年代以降、地球の生態系が1年間に生み出すことができる資源の量より、人類全体が1年間暮らしていくために消費する資源の量の方が多いう状態が続いている。2013年時点で、人類全体の生活を支えるには、地球が1.7個必要となっている。

＜世界のエコロジカル・フットプリントとバイオキャパシティの推移＞

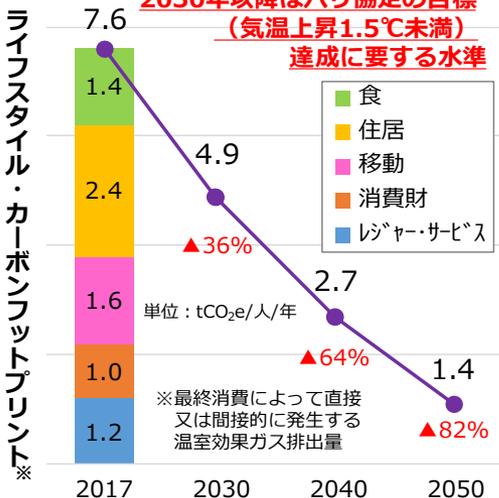


＜エコロジカル・フットプリント＞
地球の環境容量を表している指標で、人間活動が環境に与える負荷を、資源の再生産及び廃棄物の浄化に必要な面積として示した数値

＜バイオキャパシティ＞
土地が供給できる再生可能な資源生産量と廃棄物吸収量

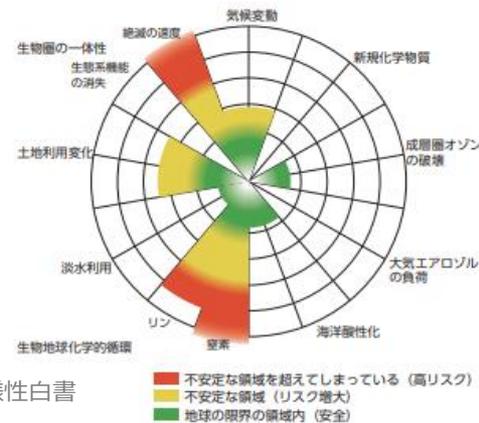
出典：グローバル・フットプリント・ネットワーク

2 1.5℃ライフスタイル



＜プラネタリー・バウンダリー（地球の限界）＞

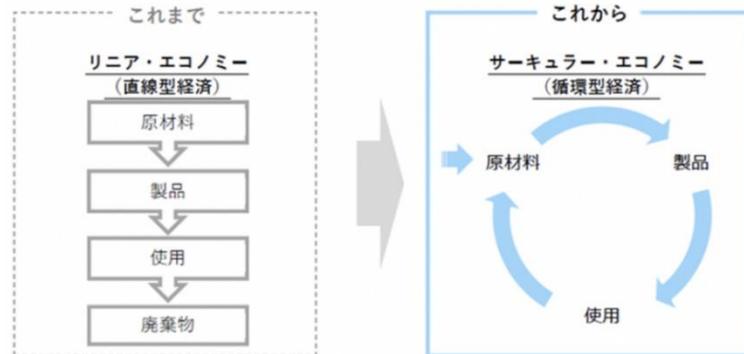
人間の活動が地球システムに及ぼす影響を客観的に評価する方法の一つ。気候変動や生物圏の一体化など9種類の項目が人間が安全に活動できる範囲にとどまれば、人間社会は発展し、繁栄できる。しかし、気候変動や生物圏の一体化、土地利用変化などは、既に境界を越える水準にある。



出典：平成29年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書

3 サークュラー・エコノミーの拡大

これまでの、原材料から製品を製造し、使用後は廃棄されることが主であったが、これからは、製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小化する循環型経済が拡大する。



1.5℃ライフスタイルへの主なアプローチ

食	赤身の肉を低炭素型のたんぱく源へ
住居	再生可能エネルギー由来の系統電力へ
移動	自動車を使わない移動（公共交通） 電気自動車やライドシェアの普及

出典：公益財団法人地球環境戦略研究機関HP

出典：繊維産業のサステナビリティに関する検討会（経済産業省）

3 テクノロジーの進化（1）未来のテクノロジー

完全自動運転の普及。人の感情を理解し、創造力すら発揮するAIの出現。ゲノム編集による寿命の延伸。未来のテクノロジーは社会のあり様を激変させるだろう。

区分	現在～10年後（2030年頃）	20年後（2040年頃）～30年後（2050年頃）	
教育・コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる言語をリアルタイムで翻訳・通訳 偉人や遠隔地の人とAR(拡張現実)空間 AI等を活用した能力・興味に合わせた学び 	<ul style="list-style-type: none"> 発話できない人や動物が会話できる装置 個人の感覚・味覚を共有できるメディア 全ての書籍が電子ブックに（紙の本消滅） 	<ul style="list-style-type: none"> 誰でも能力をトップレベルまで拡張 夢の中で希望の映画や演劇を体験
健康・医療	<ul style="list-style-type: none"> 医療ロボット、在宅医療モニタリング、遠隔医療 iPS細胞による歯の再生医療の臨床応用 予防医療、先制医療による発症の予兆検出 	<ul style="list-style-type: none"> 3Dプリント技術による再生組織・臓器製造 皮膚感覚の脳へのフィードバックを備えた義手 心身の状態を分析しアドバイスする小型装置 	<ul style="list-style-type: none"> ほとんどの癌が免疫療法で治療可能に 老化治療、認知症の治療法確立 疾患の発症自体の抑制・予防
移動	<ul style="list-style-type: none"> 自動運転による運送業の代替 サンゼルス～シドニー間を30分で飛べるスターシップ 視覚障害者や高齢者のナビゲーションシステム 	<ul style="list-style-type: none"> 場所限定なくシステムが全て操作する自動運転 新車販売の100%が電動車化 長寿命かつ低コストの次世代電池の実用化 都市部で人を運べる空飛ぶクルマ・ドローン 	<ul style="list-style-type: none"> 新車の過半数が電動・自律走行化 リビング空間がモビリティ機能を持つ 地下の超低圧空間を音速で進む超高速輸送システム(ハイパーループ)の実用化
電子・情報	<ul style="list-style-type: none"> 5G運用、2030年には6Gが実用化 職人の技と経験を習得するAIシステム ダイナミックな情報や自動更新を含む電子地図 	<ul style="list-style-type: none"> AIによる知的職業の代替 汎用デジタル量子コンピュータの実現 人が直接接触レベルの通信が全て無線化 	<ul style="list-style-type: none"> コンピュータが人間の能力を超える 人の分身に魂を込めて再現可能に 量子暗号を利用した完全にセキュアな通信
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 水素発電の商用化開始 藻類バイオ燃料の実用化 	<ul style="list-style-type: none"> 人工光合成技術が確立し、エネルギー供給とCO₂吸収に大きく貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 核融合エネルギーの実用化
宇宙	<ul style="list-style-type: none"> 火星へ有人宇宙船を送る 初の月面基地が完成 	<ul style="list-style-type: none"> 低軌道への往復飛行が年千人規模に 月面での本格的な産業活動が実現 	<ul style="list-style-type: none"> 宇宙エレベーター完成 千人規模の月面空間での居住が可能に 銀河・銀河系の形成と進化に関する定説確立
機械・ロボット	<ul style="list-style-type: none"> コンクリート構造物の3D化による組立の自動化 	<ul style="list-style-type: none"> カスタマイズ製品を低コストでできる3Dプリンタ 遠隔地のロボットを自在に操れる身体共有 	<ul style="list-style-type: none"> 汎用的な人間型ロボットの普及
食・農業	<ul style="list-style-type: none"> 農業機械のロボット化、スマート農業の普及 培養肉の商用化開始 	<ul style="list-style-type: none"> 3Dフードプリントによる食品のオーダーメイド製造 廃棄食品の再食品化技術の開発 自然の海洋の魚群を対象とするスマート海洋牧場 	<ul style="list-style-type: none"> 微生物等を活用した完全資源循環型の食糧生産システムの確立
防災	<ul style="list-style-type: none"> 人工衛星を活用したリアルタイム予測とリスク評価 	<ul style="list-style-type: none"> 国内全活火山の噴火可能性評価技術の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 地震の場所、規模、時期、被害予測

(2) 社会のデジタル化

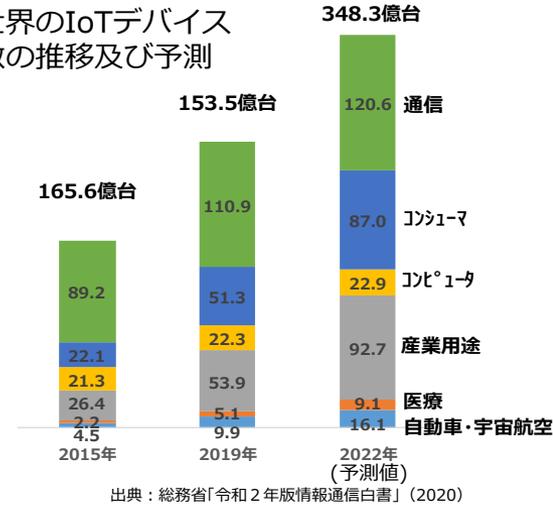
1 あらゆるものがネットでつながる社会

あらゆるモノがセンサーと無線通信でインターネットにつながり、相互に情報交換を行うIoT（Internet of Things：モノのインターネット）が、自動車や産業用途、家電など幅広い分野に拡大。モノ同士のデータの送受信等により、離れたモノの監視や、リモコン等での遠隔操作が可能に。



出典：総務省「平成30年版情報通信白書」（2018）

世界のIoTデバイス数の推移及び予測

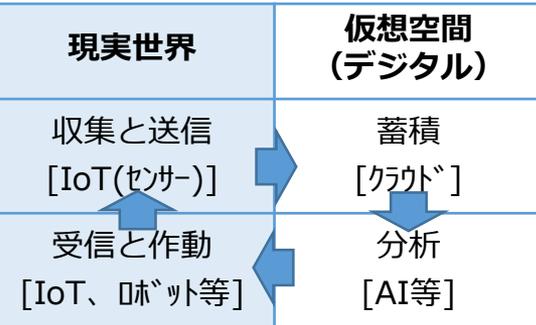


2 データ活用で変わる社会

AI・IoT等のデジタル革新により、現実空間（オフライン）と仮想空間（オンライン）が高度に融合したシステムが整備され、社会課題の解決や一人ひとりに最適化されたサービスの提供などが実現する。

現実空間と仮想空間の融合

現実空間からIoTを通じて得たデータをAIが解析し、新たな価値を創出



出典：総務省「ICTスキル総合学習教材(IoTとデータ利活用の全体像)」

データ活用で実現する社会

課題	これまでの社会	これからの社会
知識や情報の共有	必要な知識や情報が共有されず、新たな価値の創出が困難	IoT で全ての人とモノがつながり、様々な 知識や情報が共有され、新たな価値が生まれる社会
少子高齢化・過疎化	少子高齢化や地方の過疎化などの課題に十分に対応することが困難	少子高齢化、地方の過疎化などの 課題をイノベーション （ドローン配送、ワゲマントバス、農作業の自動化等）により 克服する社会
情報分析	情報があふれ、必要な情報を見つけ、分析する作業に困難や負担が生じる	AI により、多くの情報を分析するなどの 面倒な作業から解放される社会
人の能力の限界	人が行う作業が多く、その能力に限界があり、高齢者や障害者には行動に制約がある	ロボットや自動運転車などの支援により、 人の可能性がひろがる社会

出典：内閣府「Society5.0「科学技術イノベーションが拓く新たな社会」説明資料」

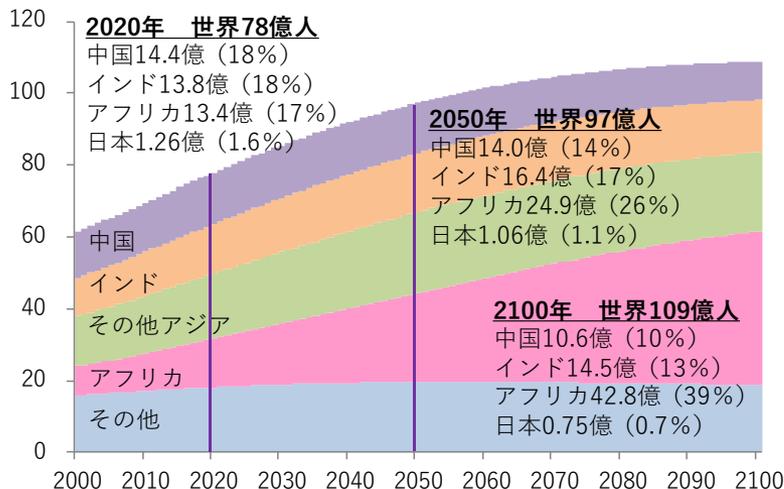
様々な分野でデータの利活用が進む

- 移動**：道路情報を活用した自動運転
- 農業**：圃場に設置したセンサーによりスマートフォンで水管理
- 健康**：スマートウォッチによる健康管理
- 製造**：製造装置に設置したセンサーによる工場の効率的な制御
- 防災**：SNSでの発信情報を活用した被害状況の把握
- 教育**：学習履歴を分析した個別最適化された学習

4 世界の成長と一体化（1）大きくなる世界

1 増える人口

アジア、アフリカの成長で
世界人口は当面増加する見込み



2 伸びる経済

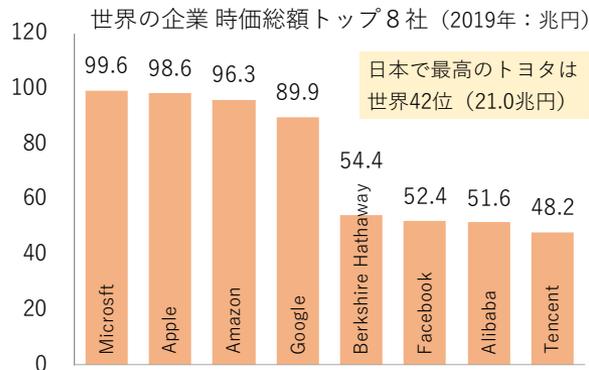
米中2極体制が強化され、
インドがこれに続く見込み

GDP規模（兆ドル/2014年価格）						一人当たりGDP（千ドル/2014年価格）					
	1990年	2018年	2060年		1990年	2018年	2060年		1990年	2018年	2060年
1	米国 9.7	米国 19.2	米国 34.7	1	スイス 63.2	スイス 77.5	ノルウェー 111.7				
2	日本 5.1	中国 12.6	中国 32.2	2	スウェーデン 48.6	ノルウェー 76.5	アイスランド 109.5				
3	ドイツ 2.6	日本 4.7	インド 25.5	3	フィンランド 46.2	アイスランド 72.6	米国 88.6				
4	フランス 2.1	ドイツ 3.8	ドイツ 4.9	4	ノルウェー 45.9	シンガポール 58.9	スイス 85.9				
5	英国 1.9	英国 2.7	日本 4.6	5	デンマーク 43.8	米国 58.9	フィンランド 82.3				
6	イタリア 1.9	フランス 2.6	英国 3.9	6	日本 41.3	デンマーク 57.3	デンマーク 79.9				
7	カナダ 1.0	インド 2.6	インドネシア 3.9	7	米国 38.5	豪州 53.5	スウェーデン 79.6				
8	イラン 0.9	イタリア 1.9	フランス 3.6	8	フランス 36.6	スウェーデン 51.9	豪州 79.5				
9	スペイン 0.9	ブラジル 1.8	カナダ 3.1	9	カナダ 35.2	オランダ 50.3	オランダ 76.4				
10	ブラジル 0.7	カナダ 1.6	豪州 2.8	10	オーストリア 35.2	オーストリア 48.3	シンガポール 70.0				
						日本(20) 36.9	日本(21) 46.8				

出典：日本経済研究センター2060年長期予測。対象65か国内での順位

国を超える企業

GAFANAなどプラットフォームの前に
日本が誇る製造業の存在感は小さく。



物流の拡大

1970年代に世界有数の貿易港だった
神戸港も現在ではアジアの巨大港の前に
存在感が小さくなる。

コンテナ貨物量世界トップ10の港（2018年）

1 上海★	42,010	7 香港★	19,596
2 シンガポール	36,599	8 青島★	19,315
3 寧波★	26,351	9 天津★	15,972
4 深圳★	25,740	10 ドバイ	14,954
5 広州★	21,922	35 東京	4,570
6 釜山	21,663	63 神戸	2,944

出典：日本港湾協会資料、★は中国の港、単位は千TEU

中国（広東省）の著しい発展

本県との友好提携から35年を経た広東省は
世界有数の製造業の集積地「珠江デルタ」
と経済特区「深圳」を擁し大発展。広東省
の人口は1.1億人。珠江デルタに広州15百
万、深圳13百万、東莞8百万など巨大都市
が連なり世界最大の都市圏を形成

友好提携時と35年後のGDP比較

（兆円）	兵庫県	広東省	対兵庫県
1983年	12.0	4.4	0.4倍
2018年	21.3	165.6	7.8倍
対1983年比	1.8倍	37.3倍	

(2) 一つになる世界

1 情報の流通

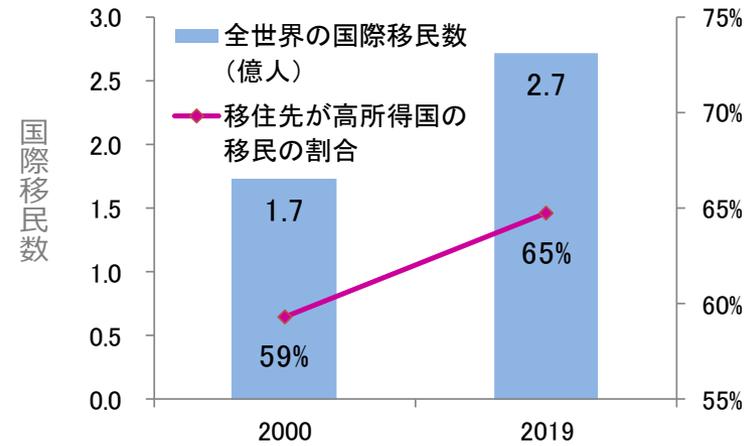
衛星通信に加え、高速大容量の安定通信が可能な海底ケーブル網が年々強化され、世界を行き交う情報の量は爆発的に増加している。そう遠くない未来にスマートフォンが全世界に行き渡り（1人1台）すべての人がインターネットで結ばれる時代が来る。



出典：いずれも「ジェトロ世界貿易投資報告2020年版」

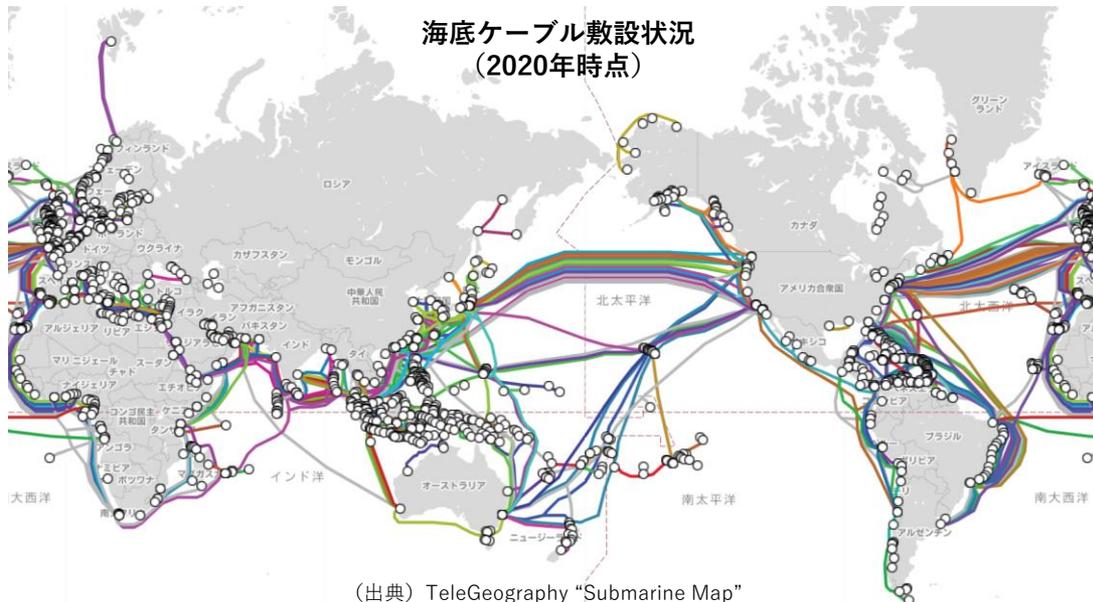
2 人の移動

経済のグローバル化や国家間の経済格差等を背景に移住者が増えている。長期的には一層のグローバル化に伴い、移住者が増えていく可能性が高い。



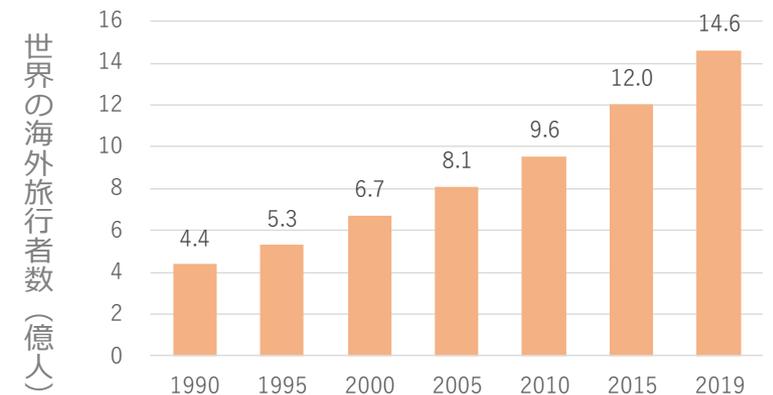
出典：国連経済社会局「国際移民ストック2019」

海底ケーブル敷設状況 (2020年時点)



(出典) TeleGeography "Submarine Map"

世界の海外旅行者数は過去20年で2倍超に。新型コロナウイルス感染症のまん延で当面足踏みが続くとしても、長期的には、中間所得層の増加や移動コストの低下により海外旅行者が増えていく可能性が高い。



出典：国連世界観光機関「ツーリズムハイライト2019・2020」

5 経済構造の変容（1）経済の非物質化

1 資本・労働・消費の非物質化

資本主義の価値の担い手は「物質的なもの」から、無形資産を中核とする「非物質的なもの」へと移行する。日本の長期停滞の背景には資本主義の「非物質化」への対応の遅れがあるとされている。

<資本の非物質化>

工場設備などから人的資本や無形資産（知的財産、ブランド、人間の知識など）へ移行

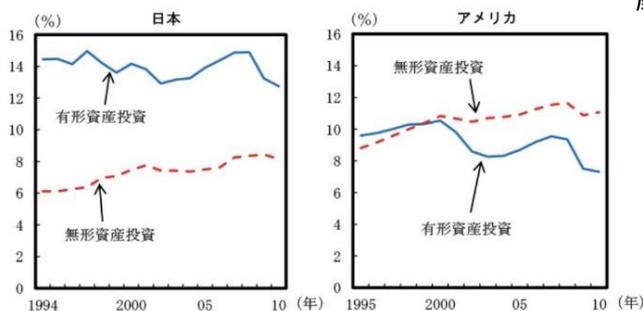
<労働の非物質化>

肉体労働から労働者同士の協同的な相互作用による創造的なアイデアの創出へ移行

<消費の非物質化>

モノの消費から非物質的な消費（コト消費）へ移行

<無形資産投資、有形資産投資（民間投資）の対名目GDP比推移>



出典：日本経済2014-2015（内閣府）

2 製造業のサービス産業化

ビジネスのスタイルが「物的生産が主でサービス提供が従」から「サービス提供のために物的生産を行う」へ変化する。第3次産業へと主軸産業が移行するだけでなく、製造業がサービス産業と融合することで、両者の明確な垣根が融解していく劇的な変化が生じつつある。

<兵庫県の産業構造（総生産シェア）>



出典：兵庫県民経済計算（兵庫県統計課）

3 重要性を増す人的投資

知識を生み出し、活用する人材の質を高める人的資本投資が最重要課題となる。日本企業の能力開発費は他の主要先進国と比較して低い水準にあるだけでなく、それが時間の経過と共に一層低下している。

<人的投資の重要性の高まり>

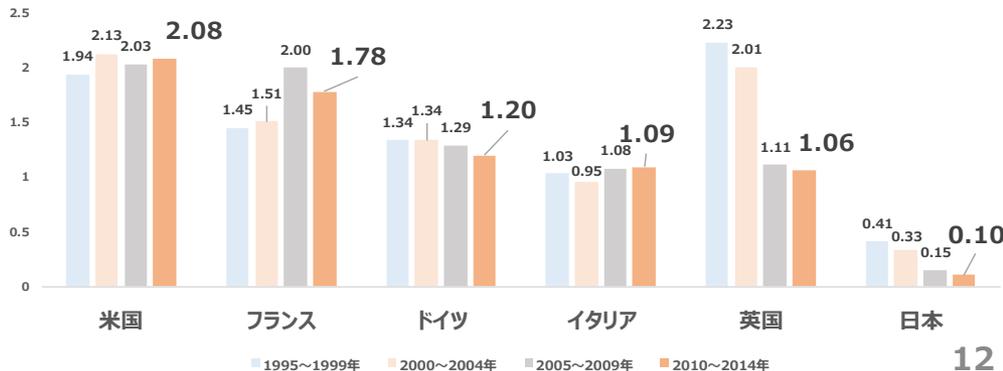
- ①無形資産の重要性が高まるにつれ、それに価値を付与できる人的資本への投資の重要性が高まっている。
- ②産業の形が変わり、労働者に求められる能力が変わる。新しい経済社会で新しい職に就けるように支援する必要があり、職業能力開発の充実を急ぐ必要がある。

出典：兵庫県将来構想研究会 諸富徹教授資料、資本主義の新しい形（2020）

新型コロナウイルス感染症の産業構造への影響

国際的に有形資産を中核とする産業から無形資産を中核とする産業に中心軸がシフト。炭素集約型の素材産業（鉄鋼、石油・石炭製品、化学、土石・窯業、パルプ・紙など）は脱炭素、デジタル化、グローバル化、代替製品の台頭で淘汰される。

<企業の能力開発費の対GDP比国際比較>



(2) デジタル経済

1 デジタル経済の3つのキーワード

デジタルデータ

ICTの発展により、人・モノの状態、活動、動作を巡る様々な情報がデジタルデータとして記録・収集可能に

あらゆる情報がデジタルデータに

限界費用

デジタルデータは複製や即時の伝達が容易であり、これらを行うための追加的な費用（限界費用）がほぼゼロ

あらゆる情報のやりとりのコストが抜本的に低廉化

取引費用

経済活動に必要な複数の主体の間のやりとりのコスト(※)が大幅に低下
※相手の探索、交渉、取決めの執行費用

あらゆる経済活動のコスト構造を革新

2 デジタル化に伴う経済活動の変化

上記の3つのキーワードのもと、デジタル経済は次のような特質を持ち、ビジネスモデル等に変化をもたらしている。

特質

データが価値創出の源泉に

ビッグデータとAIの発展により新たな価値を創出する力が向上

情報を瞬時に共有可能に

時間、場所、規模の制約を超えて様々な経済活動が可能に

関係の再構築が必然に

新たな費用構造を踏まえ、業務の外部化・内部化等の判断が必要に

変化

- ターゲットに即したマーケティング
- 需要予測
- 自動運転
- スマート農業、AI診断

- 越境ECなど市場のグローバル化
- ニッチマーケットの創出
- 音楽・映像等のコンテンツのサブスクリプション
- テレワーク、オンライン会議

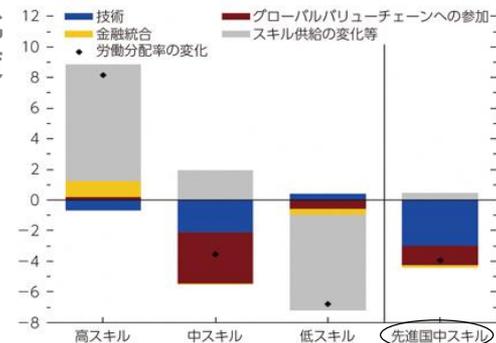
- クラウドソーシング
- 商品製造の分業化（ Jewelry、グローバルバリューチェーン）
- シェアリングエコノミー

出典：「令和元年度 情報通信白書」を基に作成

3 格差拡大の懸念

中・低スキルの労働者の労働分配率は低下し、その要因は先進国中スキルでは「技術」が最大となっている。背景には、ICT等の技術進歩がルーチン業務を自動化し、労働者の減少を招いていることなどがある。今後、AIやロボットによる仕事の代替により、労働分配率の一層の低下が懸念される。

労働分配率の変化と各要素の寄与度 (1991~2014年)



出典：「令和元年度 情報通信白書」

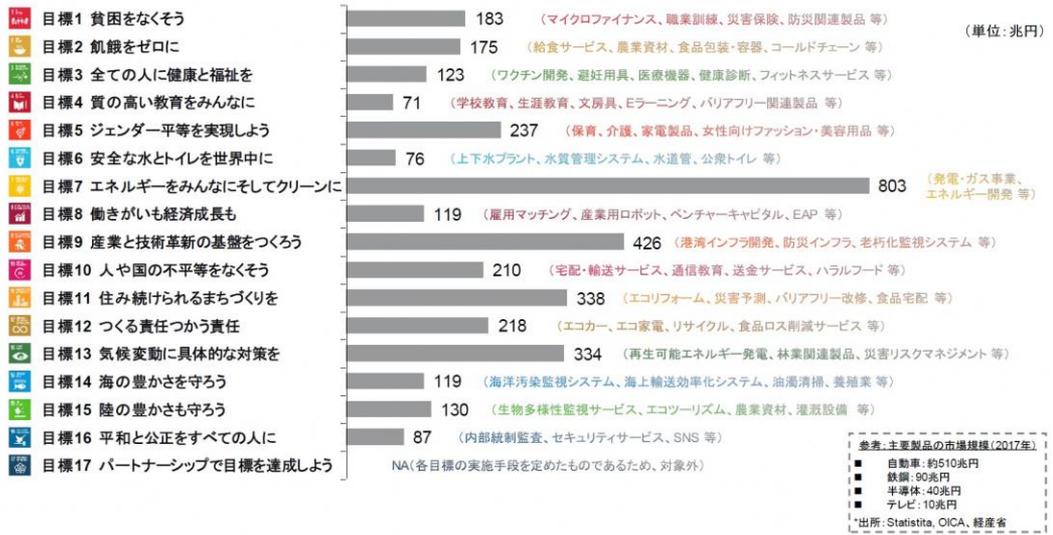
6 価値観と行動の変化 (1) サステナブル志向の浸透

1 SDGsが世界の共通言語に

2015年に国連が採択したSDGsは将来世代のニーズを損なわずに現代世代のニーズを満たすことをめざし、2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットを掲げている。SDGsは、世界が直面する社会課題を網羅していることから、その解決を模索することはビジネスにおけるイノベーションにもつながる。このため、政府や自治体だけでなく、民間企業においても取組の機運が高まっている。

SDGs各目標の市場規模試算 (1017年)

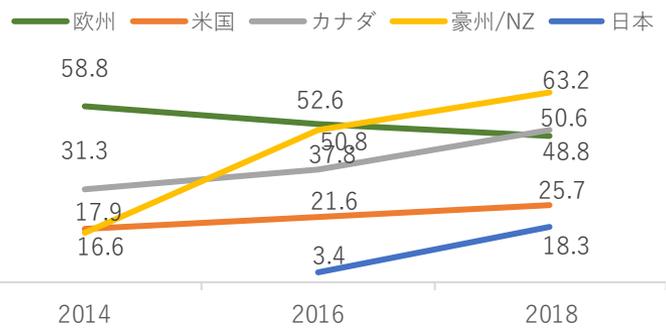
<SDGsの各目標の市場規模試算結果(2017年)>



2 ESG投資の拡大

環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) を重視する企業へのESG投資が拡大

総運用資産に占めるESG投資の割合推移

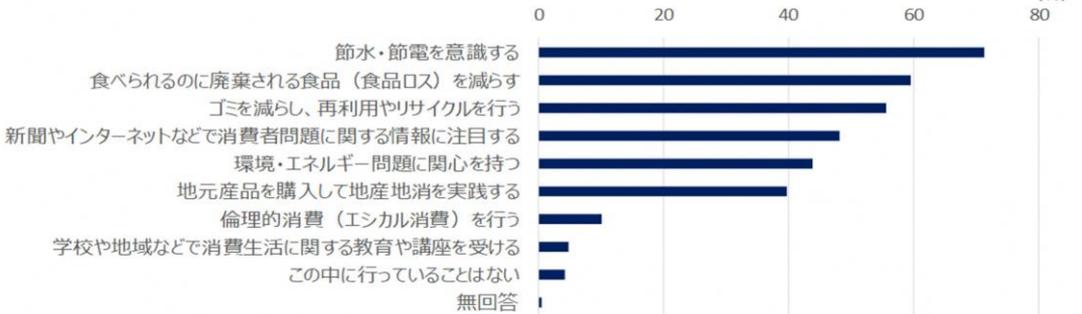


出典: GSIA 「2018 Global Sustainable Investment Review」

3 サステナブル志向の浸透

環境に良い選択をする「エコ」、健康と環境を重視する生活「ロハス」、倫理的に正しい消費を行う「エシカル消費」の実践が拡大

日常の消費生活で行っていること



注: 総数 (N=6,053人、M.T.=338.2%)
 出所: 消費者庁「消費者意識基本調査」平成30年度実施 (平成30年11月調査)

(2) 所有から利用へ

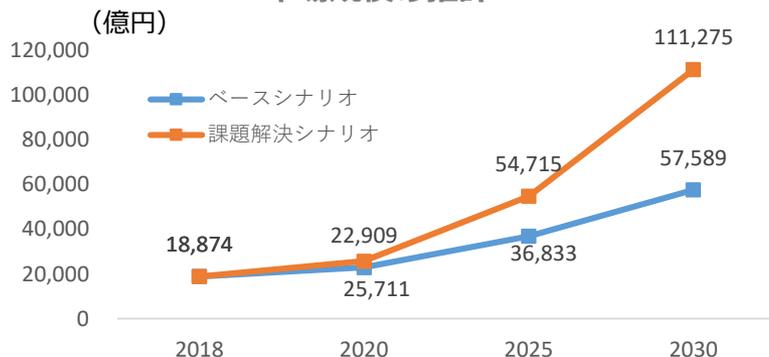
1 シェアリング・エコノミーの拡大

インターネット上のマッチングプラットフォーム等を通じたシェアリング・エコノミーが拡大している。対象はモノだけでなく、スペース、移動、スキル、お金など多岐にわたる。今後、個人が提供するサービスへの不安などの課題が解決していった場合、市場規模は2030年度で11兆円を超えるとの推計もある。

シェアリング・エコノミーの類型

モノ	売買（フリマアプリ等） レンタル（高級バッグ、洋服等）
スペース	民泊（部屋） その他（駐車場、会議室、イベントスペース等）
移動	カーシェア、レンタサイクル その他（料理の運搬、買い物代行等）
スキル	対面型（家事、育児等） 非対面型（記事執筆、データ入力等）
お金	購入型（必要金額が集まった場合に商品開発等） その他（寄付、株式購入等）

市場規模の推計



出典：「シェアリングエコノミー市場調査2018年版」（シェアリングエコノミー協会）

2 クラウドソーシングの活発化

不特定の人（crowd=群衆）にインターネットを通じて業務委託（sourcing）するクラウドソーシングへの注目が集まっている。人材を雇用するのではなく、必要なときに必要な人材を調達するという考え方で、その対象はプログラミングやウェブサイト制作等のIT分野中心から、企画やアイデアといった企業の中心的業務にまで広がりつつある。



出典：総務省「平成26年版情報通信白書」

3 ファブレス化の進展

製造業では、自社で工場を持たず、企画・開発した製品の製造を他社の生産工場に委託して、自社ブランドとして販売するファブレス化が進む。

※ファブレス（fabless）＝工場（fabrication facility 略してfab）を持たない（less）

生産工場への投資を研究開発に回すことができる、設備投資が最小限で済むためベンチャー企業でも市場に参入しやすい、といったメリットがあり、一層の拡大が見込まれる。

主なファブレス企業例

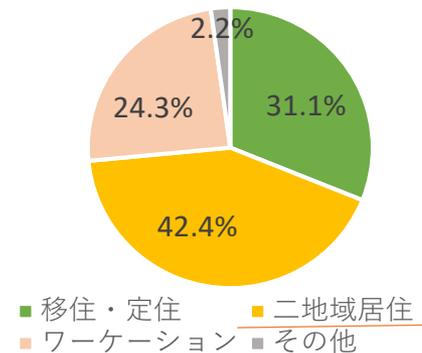
アップル	スマートフォン、タブレット
キーエンス	センサ・計測機器・3Dプリンター等
任天堂	ゲーム機器
ダイトードリンク	清涼飲料水
NIKE	シューズ、衣類等

(3) 固定から流動へ

1 移動する暮らし方・働き方の広がり

テレワークの浸透等により、住む場所や働く場所の制約が消えつつある。都市と地方を往来する二地域居住は、コロナ禍によってさらに人気のスタイルとなった。また、定額で全国の住宅やホテル等がいくらかでも利用できるサブスクリプション(継続課金)モデルが登場し、家を持たないアドレスホッパーも若い世代を中心に増加している。家は1箇所という概念は崩れつつある。ワーケーションやノマドワークといった、移動しながら働くスタイルも広がっている。

望む地方暮らしのスタイル



二地域居住に対する関心事項



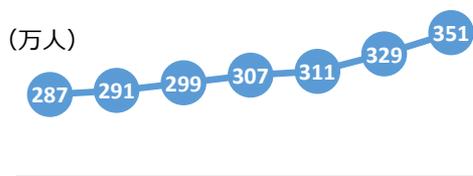
出典：「地方暮らしに関するアンケート」(株)トヨタパワ、2020月
(対象：地方暮らしに関心のある東京都内の20代以上の男女)

出典：「国土形成計画の推進に関する世論調査」
(国土交通省、2017年)

2 雇用の流動化

転職者数は毎年増加を続けている。特に若い世代の転職比率が高く同じ会社に定年まで勤める終身雇用モデルは過去のものとなりつつある。かつて30年と言われた企業寿命は短命化が進んでいる。2019年の倒産企業の平均寿命は23.7年で、特に情報通信産業は16.7年と短い(東京商工リサーチ調査)。この背景には、グローバル化やイノベーションの加速に伴う環境変化の激化がある。一方で、人生100年時代を迎え、個人の職業寿命はさらに長くなると想定される。「短くなる企業寿命」と「長くなる職業寿命」の中で、転職は増加し、雇用の流動化がさらに進むと見込まれる。

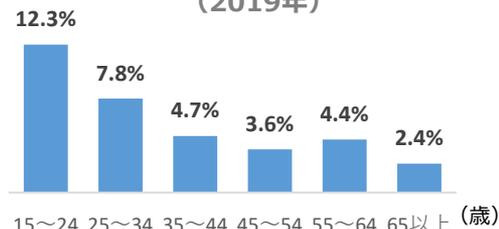
転職者数の推移



2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019

出典：「労働力調査」(総務省、2019年)

年齢階級別の転職者比率
(2019年)



15~24 25~34 35~44 45~54 55~64 65以上(歳)

出典：「労働力調査」(総務省、2019年)

<ヒューマン・オートノミー>

電子国家として世界に名をはせるエストニア。そのエストニアのめざす社会ビジョンの一つに「ヒューマン・オートノミー」がある。

「人は好きなときに、好きなところで生活し、働き、学び、友に出会い、子を育て、人生を楽しむことができる」という考え方である。

その実現のために、エストニアでは最新技術の活用を進めている。外国人であっても電子国民になれる「e-Residency」制度もその一つである。

「e-Residency」制度

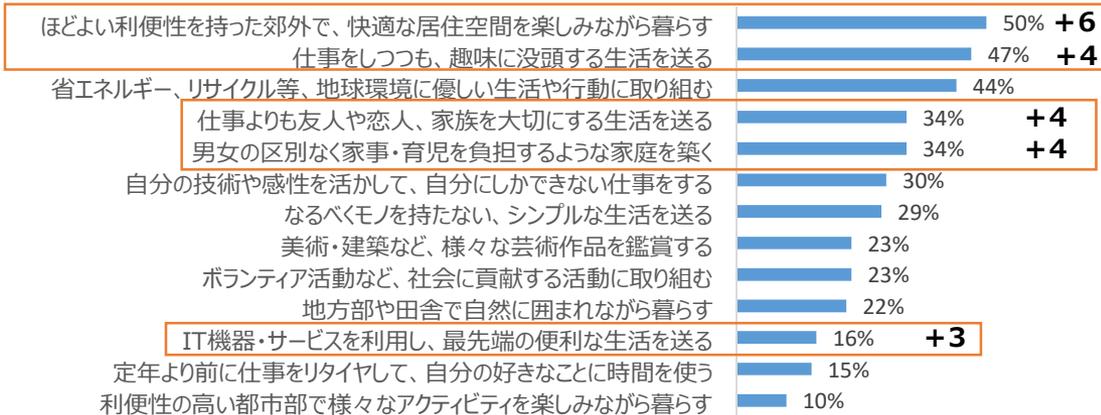
- ・世界中のどこに暮らしていても、エストニアの現地法人の設立や、EU市場にアクセス可能な銀行口座の開設等が可能
- ・2019年時点で世界の登録者は50,000人を超え、日本からも約2,500人が登録

(4) 画一から多様へ

1 生き方や暮らし方の多様化

高度経済成長期には、増加する人口に物質的な豊かさを保障するため、大量生産・大量消費による規模拡大と効率性を追求してきた。その中では、商品やサービスは画一的なものとなり、人々の暮らしも標準化、平均化されたものとなった。しかし、モノの充足が一定程度進んだ今、量ではなく生活の質が問われるようになり、自己実現の欲求も高まっている。生活の質を高めるために重視すること、自己実現のために求めることは人それぞれ異なるため、生き方や暮らし方の多様化が進んでいる。

理想の暮らし (2018年、複数回答)

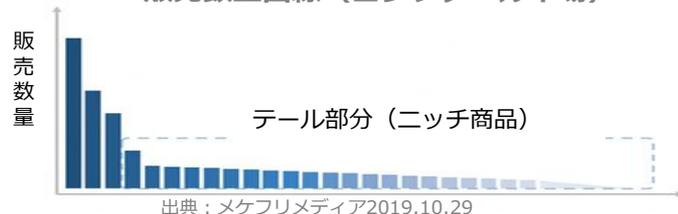


出典：「生活者1万人アンケート」(NRI, 2018年) 「+〇」は2015年調査から変化の大きかったもの上位5つ

2 市場の細粒化

商品やサービスに対するニーズも多様化が進む。それを現わしているのが、インターネット通販の普及によって誕生したロングテール市場である。一部の人のためのみ価値をもつ多品種少量生産の商品であっても、ICTによるマッチングを通じて取引が可能になった。通販サイトのAmazonでは、売上ランキング40,000位以下の商品群で全体の売上の8割を占めるとされる。また、3Dプリンタやクラウドファンディングの普及、ECサイトの充実等によって、自分のアイデアをカタチにして販売することが容易になり、オンリーワンの物語をもったモノが数多く誕生している。

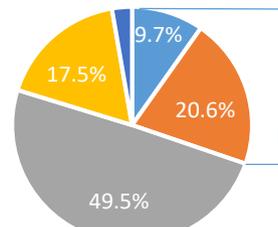
販売数量曲線 (ロングテール市場)



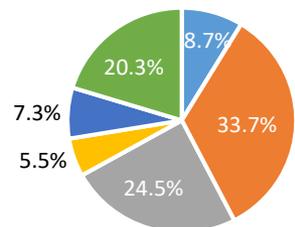
3 多様な人材の活躍

企業におけるダイバーシティ経営が広がっている。年齢、性別、国籍、障害の有無など多様な属性をもつ人材を採用・登用し、その能力を最大限に引き出すものである。様々な視点や発想を集結し、あらゆる属性の顧客を理解する力や対応力を高めることが、事業の発展にとってますます重要になっている。

多様な人材の活躍の経営方針等への位置づけ



経営方針等へ位置づけ始めた時期



- 経営方針等に掲げている
 - 経営課題として位置づけている
 - 経営方針や経営課題として位置づけていない
 - わからない
 - その他
- 1年以内
 - 2～3年前
 - 4～5年前
 - 6～7年前
 - 8～10年前
 - その他

出典：「職場におけるダイバーシティ推進事業報告書」(MUFG, 2020年)

(5) ローカル志向の胎動

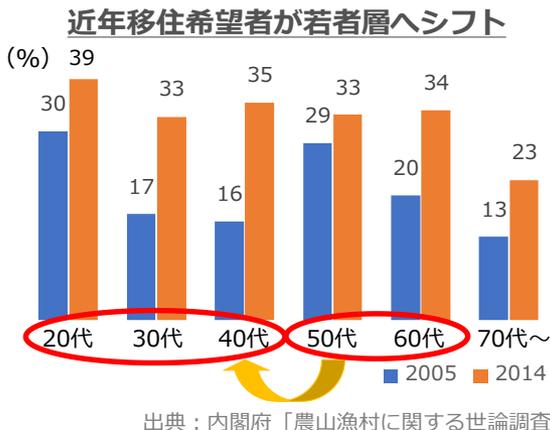
1 若者のローカル志向

若い世代を中心に、地方暮らしに関心のある人々が増えている。その背景として、

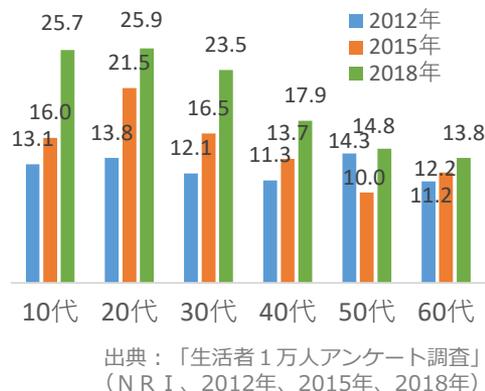
- ・ 総じてモノへの関心が薄く、各地域の個性や文化的多様性に目を向ける傾向が強いこと
- ・ 物心ついた時から、パソコン等に馴染んで育ったデジタルネイティブ世代であり、コミュニケーションやショッピング、映画鑑賞などを、場所にとらわれないデジタル空間で行うのが当たり前になっていることなどが指摘される。

コロナ禍を通じて過密リスクの認識やテレワークが広がったことで、ローカル志向はさらに強まっている。

農山漁村への定住を希望する都市住民の割合



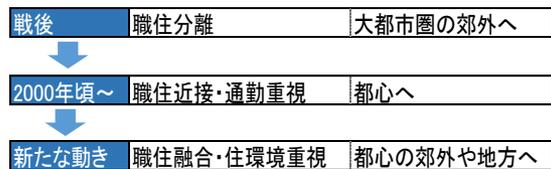
ネットショッピングの年間平均利用回数(回/年)



2 職住融合・住環境重視へ

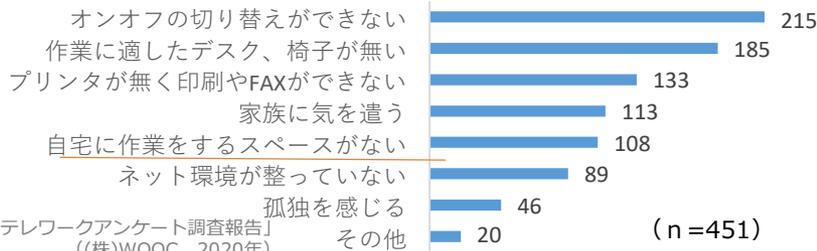
戦後の工業化と都市化の中で、大都市圏に労働人口が集中し、受け皿として郊外に大規模なニュータウンが開発されるなど、職と住の分離が進んだ。バブル経済の崩壊後、地価の下落や遊休地の活用により、都心に大量のマンションが供給され、通勤利便性を重視した都心回帰がトレンドになってきた。

現在、在宅勤務の広がりに伴って、自宅でのワークスペースの確保等のニーズが高まり、都心の郊外や地方へに転居する動きが生まれつつある。



今後、トレンドは職住近接から職住融合へと移行する可能性がある。

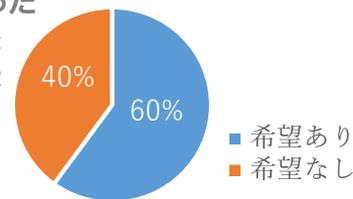
在宅勤務で困ったこと



3 地方でのビジネスの広がり

地方は人口減少や少子高齢化の影響を真っ先に受けている課題先進地であり、そうした課題群はビジネスアイデアの源でもある。このため、高齢者向けサービス、空き家・空き店舗の活用、農や自然等の体験型ツーリズムなど、地方を舞台に様々なビジネスが広がっている。また、副業を解禁する企業の増加を受け、地域貢献や新たな経験を目的に、地方で副業を始める都市部の人材が増えつつある。

月1～2度、休日を使った地方企業への業務支援(副業)の希望の有無



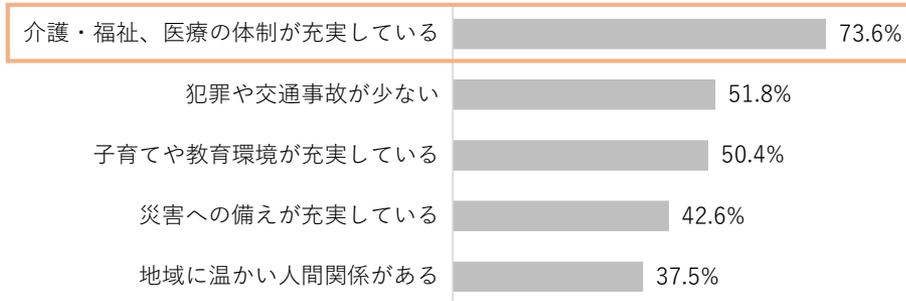
出典：「首都圏管理職調査」(日本人材機構、2017年)

県民アンケート調査結果概要

○県民意識調査（2020.11～12）「兵庫の未来を考える」3,041名回答

期待する地域社会の将来像
⇒「**介護・福祉、医療の体制が充実している**」が最多

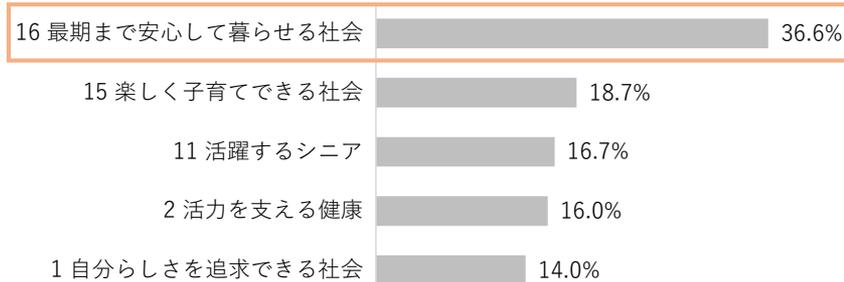
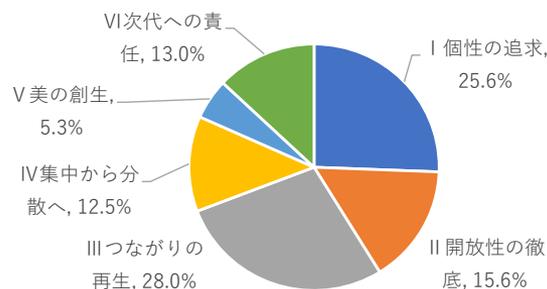
＜期待する地域社会の将来像上位5項目＞



○県民モニター調査（2021.4）「兵庫県将来構想試案への意見」1,073名回答

重視すべき未来シナリオ
⇒6本柱では「**I 個性の追求**」
「**Ⅲつながりの再生**」が拮抗
⇒個別では「**16 最期まで安心して暮らせる社会**」が最多

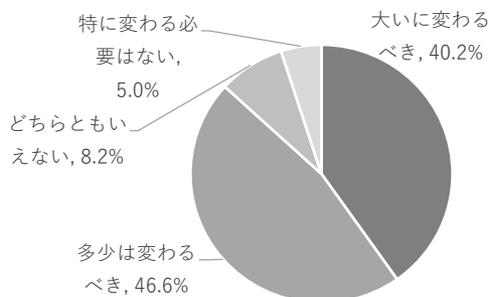
＜重視する未来シナリオ上位5項目＞



○県民モニター調査（2020.6）「今般のコロナ禍の影響と今後の展望」1,250名回答

社会のあり方は変わるべきか⇒「**変わるべき**」が約9割
(86.8%)

＜特に変わる必要があるもの上位5項目＞



特に変わる必要があるものは何か
⇒「**働き方**」が最多
(40.2%の人が選択)

